

# 広域連携（県内連携）による地域再生計画の取組事例

## 佐賀県及び佐賀市

### 「佐賀藻類産業推進プロジェクト～広域連携バリューチェーン構築推進事業～」

#### ◆事業内容

- 佐賀市は、「バイオマス産業都市構想」を打ち出し、その一環として、産官学金の連携によって藻類マテリアルを利活用し、新産業を創出するため、企業への情報提供や販路開拓、企業間のマッチングなどの支援を行う「さが藻類バイオマス協議会」を設立。また、研究開発の拠点となる研究開発センターの機能を強化させ、佐賀大学と筑波大学との共同研究による培養から抽出に関する一連の技術開発を進め、協議会会員企業に対する包括的な技術支援を行う。
- 佐賀県は、佐賀市の「バイオマス産業都市構想」に加えて、唐津市及び玄海町が推進している「コスメティック構想」の共通課題である、原料生産（藻類、農産物等）から付加価値の高い原料化（加工）までを一貫して県内で実施できる体制の構築を図る。

#### ◆連携に至った経緯

- 佐賀市は、平成26年11月に「バイオマス産業都市」として国の認定を受け、低炭素社会の実現と新たな産業の創出の両立を目指しており、その一環として、大学や民間企業と連携した藻類産業の研究に取り組んでいる。
- 一方、佐賀県は、唐津市及び玄海町とともに、美容・健康関連産業の集積を目指す「コスメティック構想」に取り組んでいる。
- 佐賀市の事業においても、藻類から獲得できる有効成分を美容商品へ活用しているなど、双方の事業内容の親和性は高く、連携による相乗効果が見込まれることから、平成29年8月に佐賀県、佐賀市、唐津市、玄海町の四者で「美と健康に関する自治体間連携協定」を締結した。



平成29年8月23日 連携協定締結

#### コスメティック構想



バイオマス産業都市構想  
(藻類産業推進プロジェクト)

#### ◆連携のメリット

- 佐賀市における藻類産業と、佐賀県、唐津市及び玄海町における美容・健康関連産業の相乗効果を発現させるため、佐賀県が双方の取組を推進する市町村間のつなぎ役となり、販路開拓、企業マッチング等に関する情報共有、共同でのプロモーション等を行うことで、双方の取組の発展につなげる。
- 産官学金等の連携により有用成分抽出施設を整備し、関連技術を確立・事業化することで、藻類産業だけでなく、共通の課題をもつ美容・健康関連産業の振興につなげる。

# 広域連携（県内連携）による地域再生計画の取組事例

## 香川県及び高松市

### 「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽と花き文化の振興計画

#### ◆事業内容

○盆栽生産者と香川県、高松市が連携し、盆栽生産者という“ヒト”、盆栽という“モノ”、盆栽の持つ魅力やストーリーという“コト”の3つの地域資源を有機的に結び付け、輸出促進を含めた国内外における需要喚起や情報発信、郷づくりを行う「高松盆栽の郷」構想に基づく地域ブランドの確立により、他地域にはない個性的で魅力ある地域づくりを推進する。

#### ◆連携に至った経緯

- 高松市は全国有数の盆栽産地だが、近年は国内需要が低迷し、生産者の高齢化や後継者不足が進んでいる。また、海外での盆栽人気が高まるなか、相手国の植物検疫の条件から輸出先が台湾を始めとする東南アジアに限定され、輸出量は近年横ばいとなっている。
- EUなどの厳しい条件が設けられている地域には輸出が制限されていることから、県の持つ病害虫防除に関する専門技術を活用してその厳しい条件をクリアできるよう取り組むことになった。
- 市は「高松盆栽の郷」構想に基づき、適切な役割分担のもと、県と連携して取り組むこととした。

#### ◆連携のメリット

- 県はEU向け病害虫防除対策などの輸出の拡大を担い、市は情報発信などの国内需要の拡大を担うといった、適切な役割分担ができる。
- 県と市で事業の重複がないため、効率的に事業を推進できる。



# 広域連携（県内連携）による地域再生計画の取組事例

## 大分県及び大分県東国東郡姫島村 「ITアイランド推進計画」

### ◆事業内容

- 製造業等の進出が厳しい離島である姫島村において、遠隔でも業務のできるIT関連企業の進出を促し、新しい雇用の場を創出するため、島内ネットワーク環境の充実化やコワーキングスペースの整備を行う。
- また、島内でのIT関連イベント開催や首都圏等に向けた情報発信を行うとともに、地域経済牽引事業者による先進的なプロジェクト創出、ITによる教育・人材育成に取り組むことで、「ITアイランド」としてのブランディングを図る。

### ◆連携に至った経緯

- 離島である大分県姫島村では、進学就職など、若い世代を中心に人口流出が進み、新たな雇用の創出が喫緊の課題となっていた。
- 一方、大分県では、大分県版第4次産業革命「OITA4.0」を掲げ、AI・IoT等の先端技術による地域課題解決や産業創出、県外からのIT企業・人材を呼び込みを図る取組を進めていた。
- そのような中、平成29年度、新たにIT企業2社が島内に進出。村と県では、村内の通信環境の整備や情報発信等の取組を一体で進めていくことで、地理的条件の制約が少ないIT関連企業や人材を呼び込み、「姫島ITアイランド構想」の実現に向けた取組に着手することとなった。



姫島の全景



空きスペースを活用した  
コワーキングスペース

### ◆連携のメリット

- 姫島村としては、島を「ITアイランド」としてブランディングしていくためには、情報通信技術に関する専門知識や、企業との幅広いつながりや情報発信のノウハウなどが必要であるが、大分県の各部局と連携して事業を進めていくことで、円滑に事業を進めることができる。
- 大分県としては、姫島村の雇用創出、課題解決や人材育成を図ると同時に、当該事業を「OITA4.0」を象徴するモデルとして打ち出すことで、大分県におけるIT企業や人材の呼び込みに寄与することが期待できる。

# 広域連携（遠隔連携）による地域再生計画の取組事例

北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、七尾市、雲南市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町、熊本県阿蘇郡南小国町並びに日南市  
「自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業計画」

## ◆事業内容

- 人口減少・高齢化が進む地方課題の領域に、新たなビジネス機会を見出そうとする都市部の民間企業を積極的に巻き込みながら、ローカルベンチャーを発掘・支援しようとする地域が広く連携し、ローカルベンチャー創出の仕組みづくりに取り組む。
- 起業家型人材を育成する「人材育成事業」、育成された人材を自治体またはローカルベンチャーにおいて活用促進する「マッチング支援事業」、人材育成事業履修生を対象に研修を行う「事業成長支援事業」の3事業を自治体共通プログラムとして開発・実施するほか、各自治体において地域独自の課題を補うためのオリジナルプログラムの開発・実施を行う。

## ◆連携に至った経緯

- 単独自治体では難しい、新たなローカルベンチャーの担い手を育成することを目的に、従前からローカルベンチャーによる地域の産業構造改革に取り組んできた岡山県西粟倉村と、人材育成の知見を豊富に有するNPO法人ETICが呼びかけ役となり、全国の志を同じくする7自治体と共に、2016年度に「ローカルベンチャー推進協議会」を設立した。設立後も、2018年度までに新たに3自治体が協議会に参画している。



志を同じくする自治体や企業の参加を呼びかける「ローカルベンチャー宣言」

## ◆連携のメリット

- 単独自治体では困難な、首都圏における起業志望者母集団の形成が可能。
- 各自治体において蓄積したローカルベンチャーに関する知見や、人材の共有が可能。
- 協議会が主催する「ローカルベンチャーサミット」などにおいて、自治体と首都圏企業や起業家との大規模なマッチングが可能。

# 広域連携（遠隔連携）による地域再生計画の取組事例

## 静岡県藤枝市及び北海道恵庭市

### 「広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト」

#### ◆事業内容

- 北海道恵庭市の特産品を、静岡県藤枝市の民間企業の食品加工技術を用いて加工し、新たな価値を有する商品開発を行うなど、気候・風土が全く異なる自治体間における広域農商工連携による共同ブランド化を進める。
- また、ブランド商品を販売する通販サイトを共同で運営するほか、両市のアンテナショップ及び首都圏のアンテナショップを対象とした共同によるプロモーションを実施することで販路拡大に繋げる。
- こうした一連の流れに基づく事業を展開し、地域産業の育成と新産業の創出に伴う地域雇用の創出等によって、地域経済の活性化を目指す。

#### ◆連携に至った経緯

- 藤枝市は6次産業化に取り組むため、平成23年に「藤枝市農商工連携・6次産業化推進ネットワーク」を設立した。同様に6次産業化に取り組もうとしていた恵庭市が、藤枝市の取組みを視察するために訪問し、そこで両市の共通の課題である6次産業化の推進について意見交換を行ったことをきっかけに、広域連携事業へとつながった。
- 恵庭市の藤枝市視察を契機に、両市は「災害時相互応援協定」を締結し、その後、「友好都市提携協定」を締結するまでに至った。

#### ◆連携のメリット

- 恵庭市の特産品を、藤枝市の民間企業が持つ高い食品加工技術（乾燥技術）を用いて加工するなど、自治体単独では開発できない新商品の開発が可能となる。
- 両市間の交流により、それぞれの市民がお互いの地域を訪問する機会も増え、両市の観光振興にもつながっている。



藤枝市・恵庭市共同開発商品

# 広域連携（隣県連携）による地域再生計画の取組事例

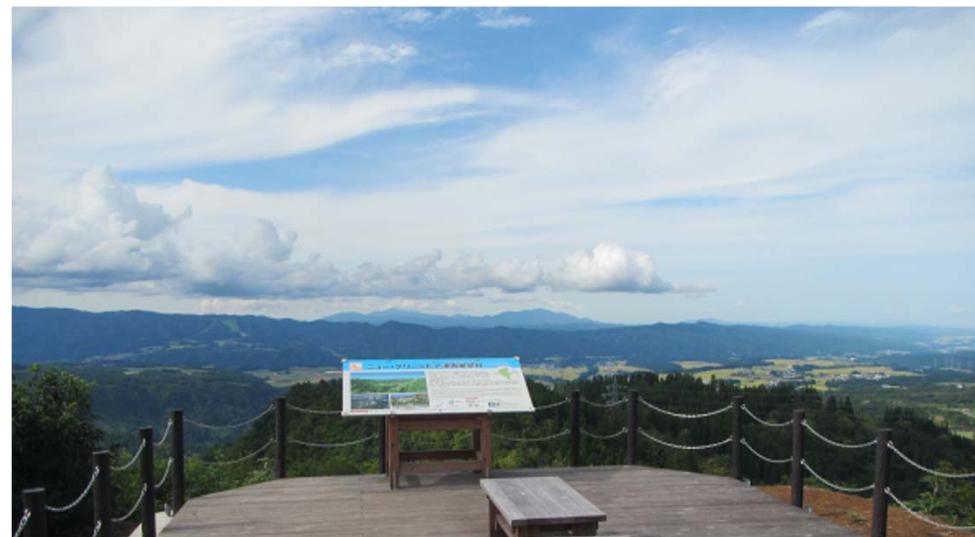
## 新潟県津南町及び長野県栄村：「苗場山麓ジオパーク観光交流計画」

### ◆事業内容

- 新潟県津南町と長野県栄村とが共同で認定された「苗場山麓ジオパーク」を中心に、地域の人々が郷土に愛着と誇りを持った活動に重点を置き、雪国文化、地域資源を生かした特産品開発を進め、特色ある観光事業を展開し、新たな人の流れを形成し地域振興を図る。
- 主な事業として、ジオパークサイト整備（看板設置、展望台設置、トレッキングコース整備等）、ガイド養成、地域資源調査（古型マンモス調査、湧水調査、地質調査等）、特産品開発、PR事業等を実施する。

### ◆連携に至った経緯

- 新潟県津南町と長野県栄村は、火焰型土器が出土するなど縄文時代からの歴史的な背景を持ち、雪国文化をはじめとする「秋山郷」と呼ばれる2つの自治体にまたがった範囲の観光地を有していたことなどから、県境の自治体として、経済的、文化的つながりがあり、連携する素地があった。
- また、高速交通体系の恩恵の不備や高齢化などの共通の課題も持ち、自治体単独では地域ブランド力を向上することは難しかったことから、連携によって人材不足や認知度不足の課題を解決し、持続可能な観光地域づくりを目指すこととなった。



苗場山麓ジオパーク「谷の展望台」

### ◆連携のメリット

- 2自治体が予算を按分することで財源を確保し、単独ではできない事業を展開。
- 多様な人財の確保や交流、情報交換、新たな地域資源の発見、認識に広がっている。特に認定ガイド養成の効果は顕著で、2自治体の住民が集まり、情報交換を行いながら交流が生まれている。

# 広域連携（遠隔連携）による地域再生計画の取組事例

## 島根県浜田市

### 「浜田deしごと応援計画」（地域再生計画の区域：北海道幌加内町、群馬県上野村、兵庫県神河町、島根県浜田市）

#### ◆事業内容

- 浜田市に移住し、介護サービス事業、建設業又はタクシー事業に従事するシングルペアレントに対し、養育費や住宅費の助成などの包括的な支援のほか、様々な職種を対象としたインターンシップ事業等を実施することで、人材の確保を図り、人口減少及び少子化に歯止めをかける。
- また、ひとり親支援をキーポイントに、志を同じくする自治体と広域的な連携をし、合同で移住相談等を実施することで、都会地等からの人材確保を目指す。

#### ◆連携に至った経緯

- 浜田市は平成27年度からひとり親移住支援施策「シングルペアレント介護人材育成事業」を実施していた。
- 都会地からの移住を更に促進すべく、浜田市と同じくひとり親支援に取り組む自治体と連携し、「ひとり親地方移住支援ネットワーク会議」を立ち上げ、事業を実施していくこととなった。



連携自治体合同による移住相談会



ひとり親地方移住支援ネットワーク会議

#### ◆連携のメリット

- 複数自治体で連携することで情報発信力が高まり、都会地での移住相談会や、Web広告掲載の効果が高まる。
- 各自治体で働き方や各種支援に違いがあるため、移住希望者にとっての選択肢が拡充される。
- 連携自治体間で移住施策の実績等を共有することで、各自治体の優良な取組みを相互に参考とすることができる。

# 広域連携（遠隔連携）による地域再生計画の取組事例

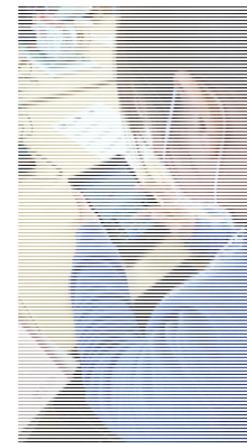
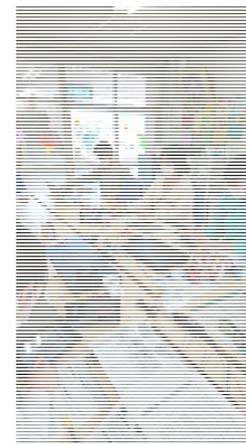
## 岐阜県美濃加茂市及び鳥取県米子市 「二市連携 ICT 活用于育て支援事業」

### ◆事業内容

- 保育士の園児に対する様々な「気づき」をデータベース化し、「見える化」する、ICTを活用した「状態把握プログラム」を美濃加茂市及び米子市の保育現場に導入・実証実験することで、保育サービスの質の向上や保育士のスキルアップ、新人保育士の教育支援に繋げ、保育現場の魅力向上及び働き方改革を推進し、ハード面における保育環境の充実化と併せて、女性の就労を促進するまちづくりを目指す。
- 更に、蓄積したデータを分析し、有効活用することで、発達支援が必要となる児童の早期発見・早期療育につなげ、様々な子育てステージへの活用を図り、包括的なワンストップ型支援の構築を目指す。

### ◆連携に至った経緯

- 美濃加茂市及び米子市では、保育現場における保育士の業務量の増加や、多様な保護者ニーズへの対応などにより、保育士の慢性的な人材不足が続いている。
- そのような中、米子市では、介護現場において、ICTを活用した状態把握プログラムの導入を先進的に行っていた実績があったことから、当該プログラムの保育現場への応用を実現するため、美濃加茂市及び研究機関等と共同でプログラム開発・実証実験を行うこととなった。



タブレットを活用した登園状況管理  
及び保育士の園児に対する「気づき」のデータベース化

### ◆連携のメリット

- 環境の異なる複数自治体でプログラムの実証実験をすることにより、多様なデータの蓄積が可能となる。
- 蓄積したデータを両市において相互に利活用することが可能となる。